日韓経済関係に関する基礎資料

2009年6月

日本貿易振興機構（ジェトロ）
ソウル・センター

目次

１．日韓貿易 ・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．日本の対韓直接投資と在韓日系企業の概況

・・・・・・・・・・・・・・・・７

３．韓国の対日直接投資と在日韓国系企業の概況

・・・・・・・・・・・・・・・１４

４．日韓企業間アライアンス ・・・・・・・１８

５．日韓EPAについて ・・・・・・・・・・ ２２

６．参考資料 ・・・・・・・・・・・・・・ ２４

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

1. 日韓貿易
日本側の出超が持続

○ 日韓貿易は日本の出超で、出超額は増加傾向にある。これは「日本から中間財・資本財を輸入し、それらを加工・組立てて輸出する」 という韓国の産業構造に起因するところが大きい。

図　日韓貿易の推移（日本側統計）

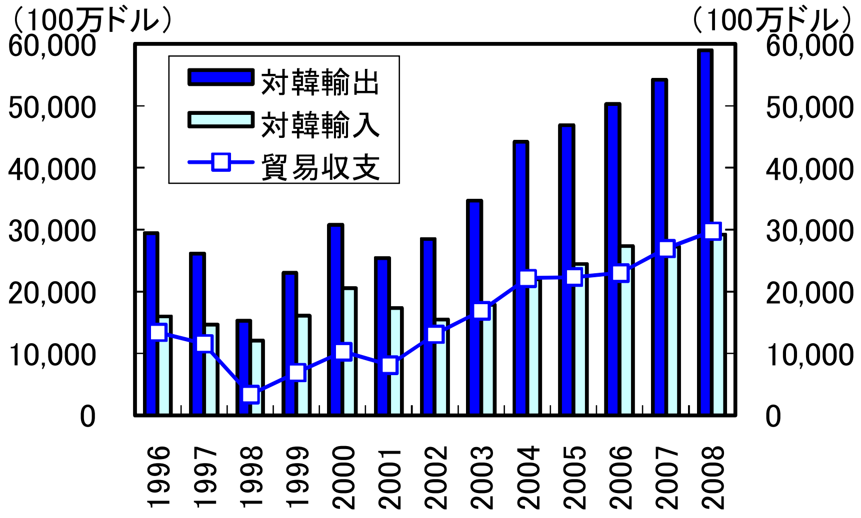
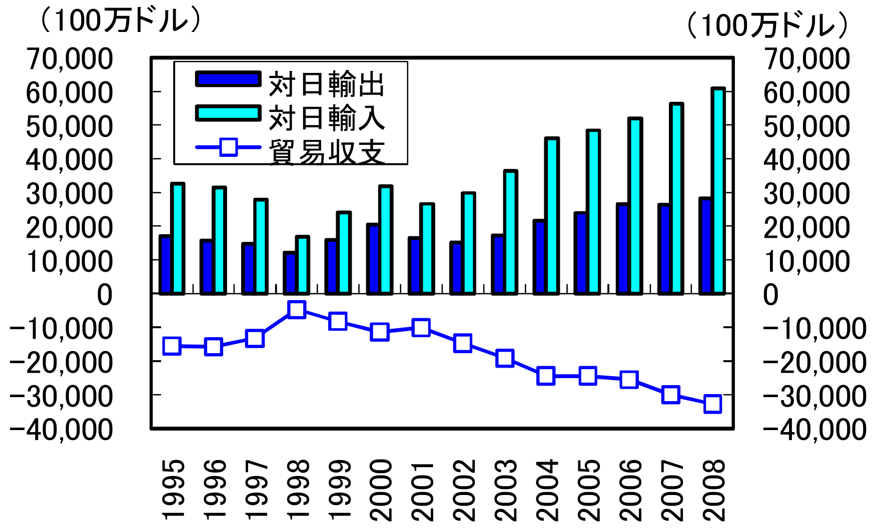


図　日韓貿易の推移（韓国側統計）



単位：100万ドル

	1995	2000	2005	2006	2007	2008
対韓輸出	31,291	30,786	46,880	50,321	54,199	58,985
対韓輸入	17,269	20,530	24,536	27,345	27,252	29,248
貿易収支	14,021	10,256	22,344	22,976	26,947	29,737

出所：財務省「貿易統計」（円ベース）よりジェトロ作成

単位：100万ドル

	1995	2000	2005	2006	2007	2008
対日輸出	17,049	20,466	24,027	26,534	26,370	28,252
対日輸入	32,606	31,828	48,403	51,926	56,250	60,956
貿易収支	-15,557	-11,362	-24,376	-25,392	-29,880	-32,704

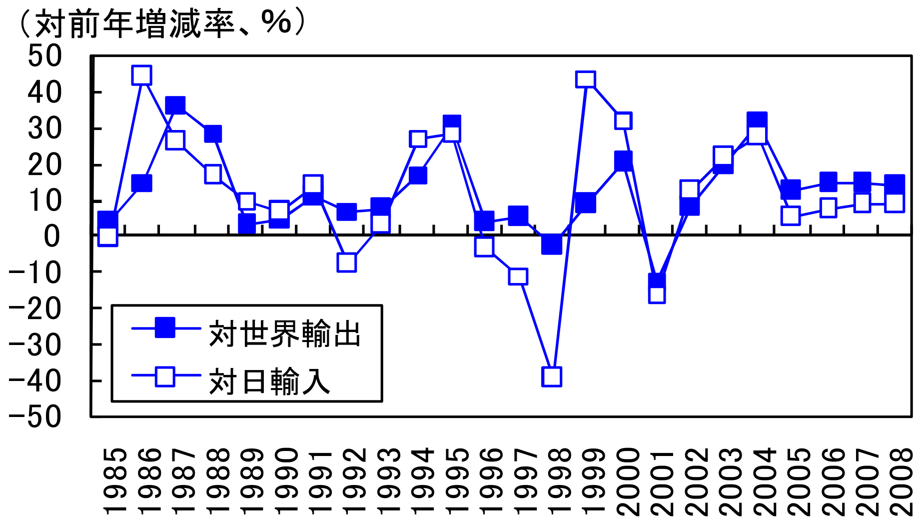
出所：韓国貿易協会

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

韓国の輸出が増えるほど対日輸入は増加

- ○ 韓国の対世界輸出と対日輸入との間には強い相関関係がある。韓国の輸出が1%増加すると、対日輸入は0.99%増加すると計測される。
- ○ 韓国は、対日貿易こそ赤字であるが、中国、米国、EUといった主要国(経済圏)との間では貿易黒字を計上している。日本からの輸入が韓国の輸出を支えているともいえる。

図　韓国の対世界輸出と対日輸入の関係

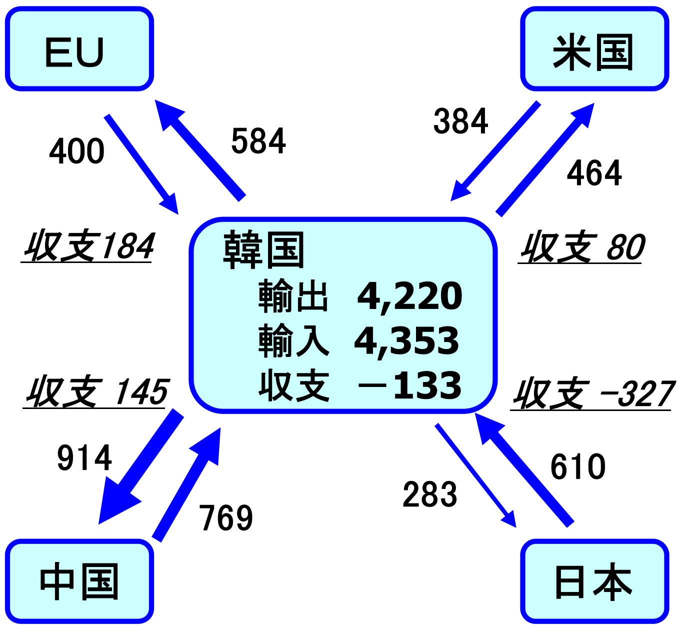


韓国の対日輸入増減率
＝−1.47＋0.99×韓国の対世界輸出増減率−35.45×D98＋36.33×D99
（−0.47）(4.98)　　　　　　　　　　　（−3.21）　　　（3.42）
D98は1998年ダミー、D99は1999年ダミー。通貨･経済危機を受けて設定。
計測期間は1985～2008年、カッコ内はt値、自由度修正済み決定係数＝0.71

出所：韓国貿易協会データを基にジェトロ作成

図　韓国の対主要国･地域貿易（2008年）

単位：億ドル



出所：韓国貿易協会

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

日韓両国は双方にとって重要な貿易相手国

- ○ 日本にとって、韓国は第3位の輸出相手国、第7位の輸入相手国で、貿易総額では第3位。
- ○ 韓国にとって、日本は第3位の輸出相手国、第2位の輸入相手国で、貿易総額では第2位。

表　日本の国別輸出入ランキング（2008年）

単位：%

	輸出（7,759億ドル）		輸入（7,561億ドル）		輸出入計（1兆5,320億ドル）	
	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア
1	米国	17.6	中国	18.8	中国	17.4
2	中国	16.0	米国	10.2	米国	13.9
3	韓国	7.6	サウジアラビア	6.7	韓国	5.8
4	台湾	5.9	オーストラリア	6.3	台湾	4.4
5	香港	5.2	UAE	6.1	オーストラリア	4.2
6	タイ	3.8	インドネシア	4.3	サウジアラビア	3.8
7	シンガポール	3.4	韓国	3.9	UAE	3.7
8	ドイツ	3.1	カタール	3.5	タイ	3.3
9	オランダ	2.7	マレーシア	3.0	インドネシア	2.9
10	オーストラリア	2.2	台湾	2.9	ドイツ	2.9

出所：財務省貿易統計を基にジェトロ作成

表　韓国の国別輸出入ランキング（2008年）

単位：%

	輸出（4,220億ドル）		輸入（4,353億ドル）		輸出入計（8,573億ドル）	
	国名	シェア	国名	シェア	国名	シェア
1	中国	21.7	中国	17.7	中国	19.6
2	米国	11.0	日本	14.0	日本	10.4
3	日本	6.7	米国	8.8	米国	9.9
4	香港	4.7	サウジアラビア	7.8	サウジアラビア	4.6
5	シンガポール	3.9	UAE	4.4	ドイツ	3.0
6	台湾	2.7	豪州	4.1	UAE	2.9
7	ドイツ	2.5	ドイツ	3.4	シンガポール	2.9
8	ロシア	2.3	カタール	3.3	豪州	2.7
9	メキシコ	2.2	クウェート	2.8	台湾	2.6
10	インド	2.1	インドネシア	2.6	香港	2.6

出所：韓国貿易協会

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

日韓間では産業内分業型の貿易が進展

○ 主な対日輸出製品は石油製品、半導体、鉄鋼板、平板ディスプレイ及びセンサー（液晶パネル）など。

○ 主な対日輸入製品は鉄鋼板、半導体、プラスチック製品、平板ディスプレイ製造装置など。

○ 産業内分業の進展により同一品目内の輸出入が行われていること（半導体、鉄鋼板など）、半導体製造装置など資本財は「日本→韓国」の流れが強いことなどが特徴。

表　韓国の対日輸出入上位10品目（2008年）

単位：100万ドル、%

	対日輸出			対日輸入		
	品目	金額	構成比	品目	金額	構成比
1	石油製品	3,875	13.7	鉄鋼板	5,737	9.4
2	半導体	3,576	12.7	半導体	5,650	9.3
3	鉄鋼板	2,003	7.1	プラスチック製品	2,799	4.6
4	平板ディスプレイ及びセンサー	1,144	4.0	平板ディスプレイ製造用装置	2,017	3.3
5	無線通信機器	1,118	4.0	半導体製造用装置	1,825	3.0
6	プラスチック製品	718	2.5	合金銑鉄及び古鉄	1,769	2.9
7	コンピュータ	678	2.4	鋼板製品及びその他鉄鋼製品	1,644	2.7
8	合成樹脂	640	2.3	船舶海洋構造物及び部品	1,588	2.6
9	自動車部品	536	1.9	ガラス製品	1,441	2.4
10	鋳鍛造品	515	1.8	基礎油粉	1,413	2.3

注　：MTI3桁基準で上位10品目
出所：韓国貿易協会

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

部品・素材分野の対日赤字が大きい

○ 特に、部品・素材分野の対日貿易赤字が大きい。2008年の部品・素材分野の赤字額は209億ドルと、対日赤字全体（327億ドル）の64%を占めている。

表　韓国の対日部品・素材貿易の推移

単位：100万ドル

	2000年			2007年			2008年		
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支
全品目合計	20,466	31,828	△ 11,362	26,370	56,250	△ 29,880	28,252	60,956	△ 32,704
部品・素材計	8,061	19,792	△ 11,730	13,523	32,198	△ 18,675	13,736	34,681	△ 20,945
素材	2,150	6,870	△ 4,720	4,577	15,142	△ 10,565	5,716	17,240	△ 11,524
繊維製品	189	236	△ 47	173	203	△ 30	185	205	△ 20
化合物及び化学製品	693	3,211	△ 2,518	1,395	5,060	△ 3,664	2,000	5,383	△ 3,383
ゴム及びプラスチック製品	228	368	△ 140	381	1,974	△ 1,594	472	2,327	△ 1,855
非金属鉱物	113	375	△ 262	175	1,470	△ 1,295	259	1,532	△ 1,273
第1次金属	926	2,681	△ 1,754	2,453	6,435	△ 3,982	2,800	7,793	△ 4,993
部品	5,911	12,922	△ 7,011	8,946	17,056	△ 8,110	8,020	17,441	△ 9,421
組立金属製品	122	185	△ 63	289	335	△ 47	317	345	△ 28
一般機械部品	483	1,920	△ 1,438	1,605	3,595	△ 1,990	2,008	3,957	△ 1,949
コンピュータ及び事務機器部品	1,147	692	454	298	386	△ 88	302	370	△ 68
電気機械部品	419	1,878	△ 1,459	651	2,087	△ 1,436	741	2,479	△ 1,738
電子、映像、音響、通信機器部品	3,473	6,622	△ 3,149	5,422	7,547	△ 2,126	3,836	7,008	△ 3,172
精密機器部品	81	815	△ 734	142	1,754	△ 1,612	218	1,775	△ 1,557
輸送機械部品	187	810	△ 623	541	1,352	△ 811	598	1,507	△ 909

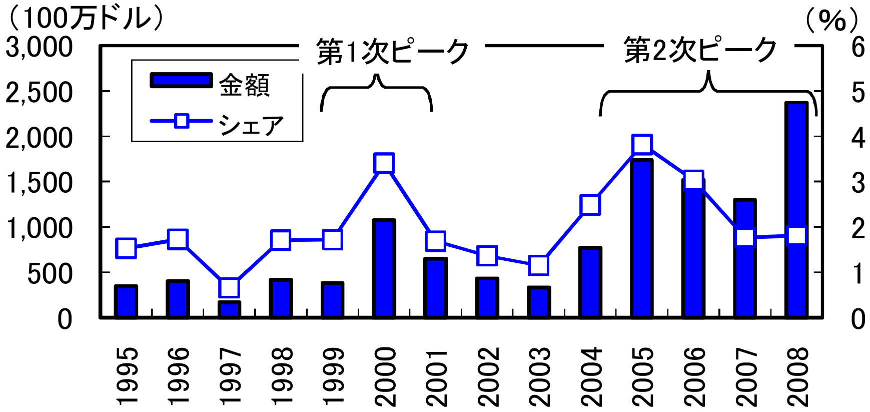
出所:韓国機械産業振興会

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

2. 日本の対韓直接投資と在韓日系企業の概況
日本の対韓直接投資は2回のピーク

○ 日本の対韓投資は通貨・経済危機直後と2004年以降の2つのピークがある。
○ 通貨・経済危機直後はパートナー韓国企業の救済目的が多かったが、近年は韓国市場向け販売目的(①液晶・自動車部品など韓国企業への販売、②完成車・小売など韓国の最終消費者への販売)が多いのが特徴。

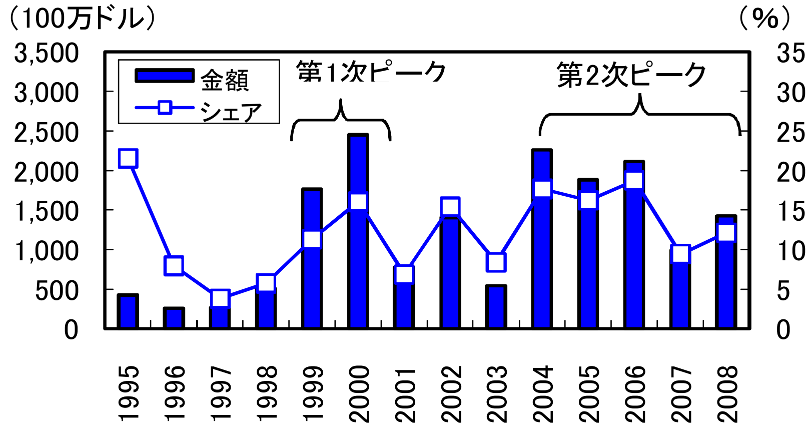
図　日本の対韓直接投資(日本側統計)
(国際収支ベース)



年	1995	2000	2005	2006	2007	2008
日本から韓国への直接投資額(100万ドル)	347	1,074	1,736	1,517	1,302	2,369
上記が日本の対外直接投資全体に占めるシェア(%)	1.5	3.4	3.8	3.0	1.8	1.8

注　:「国際収支ベース」は「IMF国際収支マニュアル」に準拠。ネットベース統計で、おおよそ「直接投資額+現地法人の内部留保増減×持分比率ー投資回収額」に該当
出所:財務省「国際収支状況」、日本銀行「外国為替相場」よりジェトロ作成。

図　日本の対韓直接投資(韓国側統計)
(申告ベース)



年	1995	2000	2005	2006	2007	2008
韓国の日本からの直接投資受入額(100万ドル)	425	2,452	1,881	2,111	990	1,423
上記が韓国の対内直接投資全体に占めるシェア(%)	21.6	16.1	16.3	18.8	9.4	12.2

出所:知識経済部

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

日本の対韓直接投資の位置づけ

○ 日本にとって、韓国は第11位の直接投資先。
○ 韓国にとって、日本は米国に次ぐ投資受入国。

表　日本の国別対外直接投資残高
（2007年末、国際収支ベース）

単位：100万ドル、%

		金額	シェア
1	米国	174,199	31.9
2	オランダ	63,941	11.7
3	中国	37,797	6.9
4	ケイマン諸島	32,038	5.9
5	英国	32,021	5.9
6	タイ	19,776	3.6
7	オーストラリア	17,940	3.3
8	シンガポール	17,586	3.2
9	ベルギー、ルクセンブルグ	15,608	2.9
10	フランス	12,415	2.3
11	韓国	12,103	2.2
	合計	546,839	100.0

注 ：「国際収支ベース」は「IMF国際収支マニュアル」に準拠。ネットベース統計で、おおよそ「直接投資額＋現地法人の内部留保増減×持分比率－投資回収額」に該当。
出所：財務省「国際収支状況」、日本銀行「外国為替相場」よりジェトロ作成。

表　韓国の国別直接投資受入れ
（1962～2009年第1四半期累計、申告ベース）

単位：100万ドル、%

		金額	シェア
1	米国	40,686	27.0
2	日本	22,614	15.0
3	オランダ	17,102	11.3
4	ドイツ	8,671	5.8
5	英国	8,076	5.4
6	マレーシア	6,961	4.6
7	フランス	5,743	3.8
8	シンガポール	5,490	3.6
9	カナダ	3,632	2.4
10	ケイマン諸島	3,402	2.3
	合計	150,691	100.0

注 ：ちなみに、韓国銀行が2009年4月に発表した「2008年末地域別通貨別国際投資対照表分析」によると、2008年末における国際収支ベースによる日本からの直接投資残高は148億1,000万ドル。これは米国からの直接投資残高（148億5,000万ドル）に匹敵するもので、韓国の対内直接投資残高（852億9,000万ドル）の17.3%を占める。ただし、韓国銀行発表は国別統計は日米中3カ国のみであるため（その他は地域別に集計）、国別ランキングは作成できない。
出所：知識経済部

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

日本の対韓直接投資はエレクトロニクス、サービス業など

○ 最近の日本の対韓直接投資は、金融・保険業、サービス業、鉄・非鉄・金属、ガラス・土石など。

表　日本の対韓直接投資（国際収支ベース）

単位：億円

	2006年	2007年	2008年
製造業（計）	1,255	909	1,179
食料品	8	-6	-10
繊維	-8	2	-2
木材・パルプ	23	x	x
化学・医薬	241	159	181
石油	・	・	x
ゴム・皮革	x	10	x
ガラス・土石	302	160	268
鉄・非鉄・金属	315	192	254
一般機械器具	74	78	128
電機機械器具	229	189	168
輸送機械器具	-31	99	102
精密機械器具	30	7	20
非製造業（計）	513	625	1,269
農・林業	・	・	x
漁・水産業	x	x	・
鉱業	・	・	・
建設業	x	-4	x
運輸業	-4	5	17
通信業	21	0	216
卸売・小売業	191	14	170
金融・保険業	-20	194	592
不動産業	-13	40	5
サービス業	319	391	271
合計	1,768	1,533	2,447

注　：「－」は資金流入を示す（本来は「－」は資金流出を示すが、便宜上、符号を逆にして表示）。「・」はデータ無し、「x」はデータ非公開を示す。
「国際収支ベース」は「IMF国際収支マニュアル」に準拠。ネットベース統計で、おおよそ「直接投資額＋現地法人の内部留保増減×持分比率－投資回収額」に該当。

出所：財務省

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

在韓日系企業の業績は比較的良好

○ 在韓日系企業の業績は、他の東アジア諸国に比べ、比較的良好といえる（注参照）。

表　在アジア日系企業の営業利益比較（2008年、展望）

	製造業				非製造業			
	有効回答数（社）	構成比（%）			有効回答数（社）	構成比（%）		
		黒字	均衡	赤字		黒字	均衡	赤字
韓国	35	80.0	5.7	14.3	27	77.8	3.7	18.5
台湾	62	71.0	4.8	24.2	36	75.0	13.9	11.1
香港	16	81.3	6.3	12.5	78	65.4	20.5	14.1
中国	319	59.6	14.7	25.7	132	59.1	15.9	25.0
タイ	313	75.4	12.1	12.5	174	73.6	12.6	13.8
マレーシア	108	62.0	22.2	15.7	72	69.4	22.2	8.3
シンガポール	47	70.2	14.9	14.9	140	76.4	20.0	3.6
インドネシア	110	76.4	11.8	11.8	54	55.6	38.9	5.6
フィリピン	115	53.9	27.0	19.1	57	59.7	17.5	22.8
ベトナム	81	48.2	17.3	34.6	46	45.7	17.4	37.0
ASEAN小計	774	67.3	16.4	16.3	543	68.1	19.3	12.5
インド	60	60.0	15.0	25.0	76	42.1	22.4	35.5
アジア計	1,266	65.7	14.9	19.4	892	64.9	18.5	16.6

出所：ジェトロ「日系企業経営実態調査（2008年度）」（2009年4月）、調査時期は2008年9～10月（ASEAN、インド）、2008年11～12月（韓国、台湾、香港、中国）

注：上記調査結果によると、営業黒字を計上している在韓日系企業の割合は製造業80.0%、非製造業77.8%となった。営業赤字企業はアンケート回答に消極的と考えられることから、現実の黒字比率は上記調査結果よりも低いと思われる。しかし、過去のジェトロ調査でも在韓日系企業の業績は他の東アジア諸国の日系企業に比べ良好という結果だったこと、赤字企業は他の国でも同様にアンケート回答に消極的と考えられることから、在韓日系企業の業績は東アジア諸国の日系企業の中で良好な傾向にあると言って差し支えないと考えるべきである。

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

在韓日系企業は雇用拡大に貢献

- ○ 経済産業省の調査結果によると、在韓日系企業（472社）は約6万人を雇用。内訳は、製造業が75%、非製造業が25%。
- ○ 東洋経済新報社によると、在韓日系企業（全産業）は約6万7千人の韓国人を雇用。

表　在韓日系企業の雇用者数（2007年度末）

製造業	集計企業数（社）	248
	常時従業員数（人）	45,207
非製造業	集計企業数（社）	224
	常時従業員数（人）	15,008
合計	集計企業数（社）	472
	常時従業員数（人）	60,215

出所：経済産業省「第38回海外事業活動基本調査－平成19（2007）年度実績－」（2009年4月）

表　在韓日系企業の雇用者数（2008年10月現在）

全産業			うち、製造業		
日本からの派遣者数	現法採用従業員数	合計	日本からの派遣者数	現法採用従業員数	合計
596人 （0.9%）	67,126人 （99.1%）	67,722人 （100.0%）	294人 （0.6%）	50,662人 （99.4%）	50,956人 （100.0%）

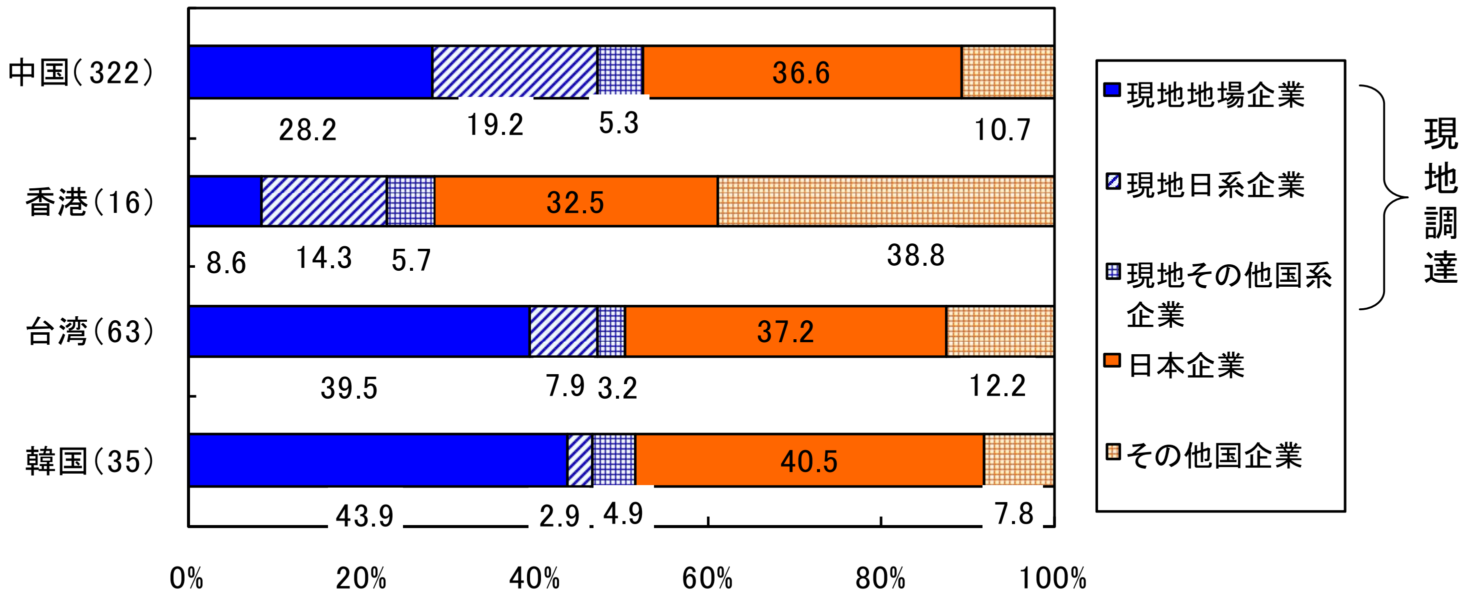
注1：日本国内の上場･未上場企業6,543社を対象としたアンケート調査（回収率50%）などにより把握。ちなみに、本書に掲載されている在韓日系企業（現地法人）数は701社であるが、その中には従業員数が不明の企業も含まれる。
注2；現地採用従業員数は「合計」から「日本からの派遣者数」を控除して算出
出所：東洋経済新報社「海外進出企業総覧（国別編）2009年度版」

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

在韓日系企業は韓国企業から積極的に調達

○ ジェトロ調査によると、在韓日系製造業企業の現地調達率は51.7%と比較的高く、その多くを在韓日系企業ではなく韓国企業から調達しているのが特徴。在韓日系企業は部材調達を通じて韓国企業の育成に貢献しているといえる。

図　日系製造業企業の部材調達先構成比（2008年）



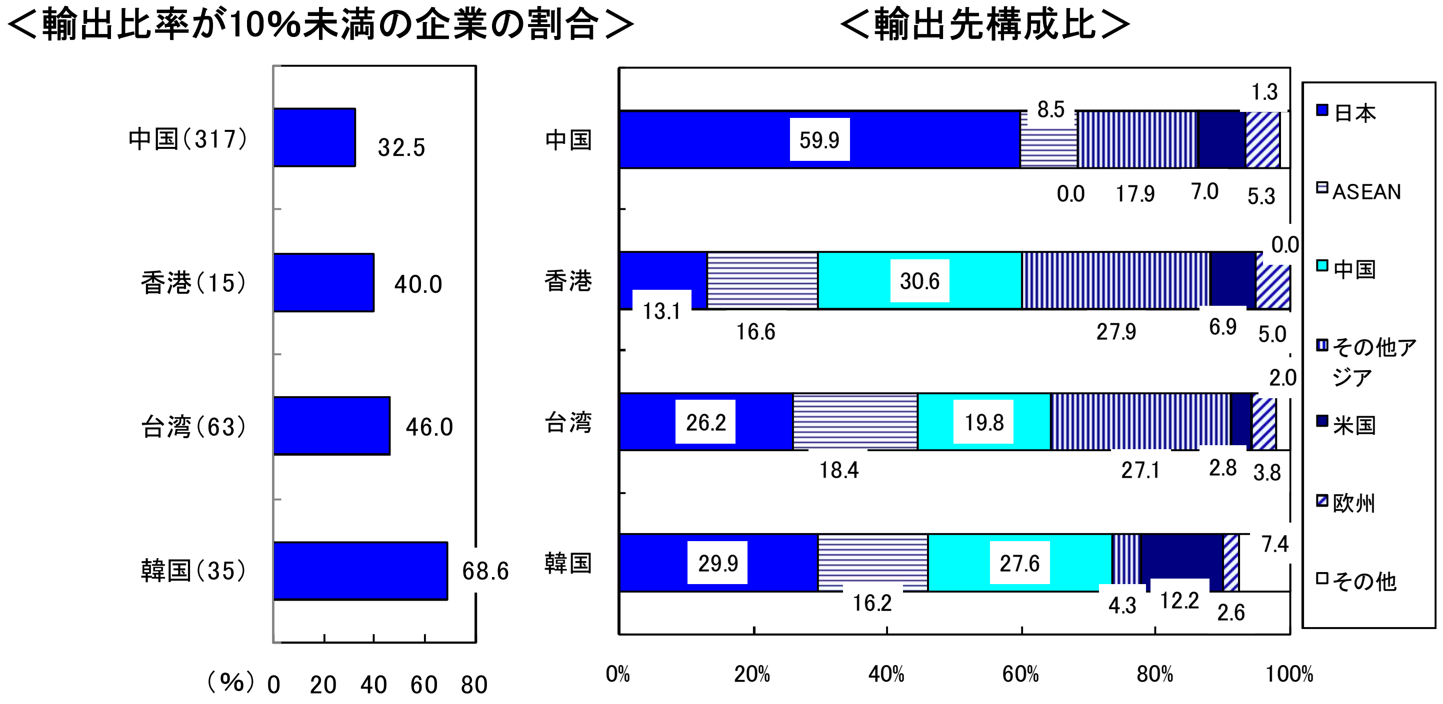
注　：日系企業を対象にしたアンケート調査結果による。（　）内は有効回答数、調査時期は2008年11～12月。
出所：ジェトロ「日系企業経営実態調査（2008年度）」（2009年4月）より作成

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

在韓日系企業の輸出先は第3国が多い

- ○ ジェトロ調査によると、在韓日系製造業企業の7割弱が輸出比率（輸出／売上高）10%未満で、他の地域の日系企業に比べ、内需向け販売に依存しているのが特徴。
- ○ 在韓日系企業の輸出は、中国など第3国向け（三角貿易）が比較的多い。

図　日系製造業企業の輸出依存度と輸出先（2008年）



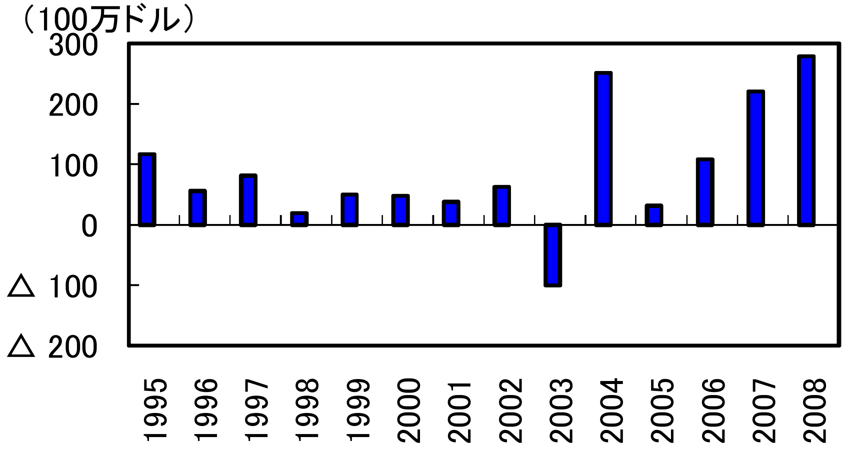
注　：日系企業を対象にしたアンケート調査結果による。（　）内は有効回答数、調査時期は2008年11～12月。
出所：ジェトロ「日系企業経営実態調査（2008年度）」（2009年4月）より作成

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

3. 韓国の対日直接投資と在日韓国系企業の概況
韓国の対日直接投資は低水準

○ 韓国の対日直接投資は低水準で推移。ただし、ここ数年間は従来に比べ、やや高い水準にある。

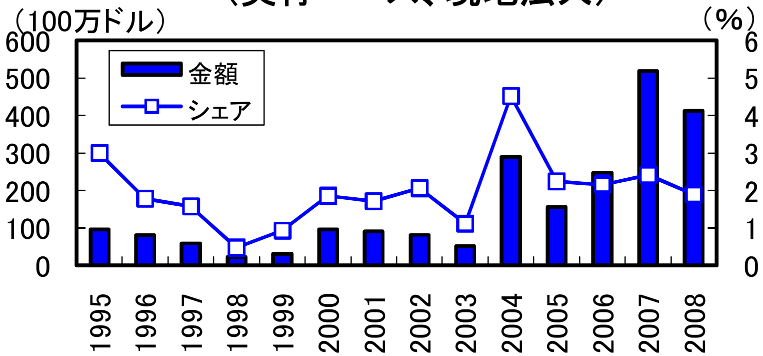
図　韓国の対日直接投資（日本側統計）（国際収支ベース）



年	1995	2000	2005	2006	2007	2008
日本の韓国からの直接投資額（100万ドル）	117	48	31	108	221	279

注 ：「国際収支ベース」は「IMF国際収支マニュアル」に準拠。ネットベース統計で、おおよそ「直接投資額＋現地法人の内部留保増減×持分比率－投資回収額」に該当
出所：財務省「国際収支状況」、日本銀行「外国為替相場」よりジェトロ作成。

図　韓国の対日直接投資の推移（実行ベース、現地法人）



年	1995	2000	2005	2006	2007	2008
韓国の日本への直接投資額（100万ドル）	96	97	156	248	518	412
上記が韓国の対外直接投資全体に占めるシェア（%）	3.0	1.9	2.2	2.2	2.4	1.9

出所：韓国輸出入銀行

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

韓国の対日直接投資の位置づけは決して高くない

○ 日本の直接投資国受け入れ国の中で韓国は第17位。
○ 韓国の対外直接投資先の中で日本は第10位。

表　日本の国別対内直接投資残高
（2007年末、国際収支ベース）

単位：100万ドル、%

		金額	シェア
1	米国	44,795	33.5
2	オランダ	26,025	19.4
3	フランス	12,776	9.5
4	ケイマン諸島	10,469	7.8
5	英国	5,962	4.5
6	シンガポール	4,620	3.5
7	ベルギー	4,214	3.1
8	スイス	3,942	2.9
9	ドイツ	3,811	2.8
10	香港	2,301	1.7
11	ルクセンブルク	2,267	1.7
12	ベルギー	1,947	1.5
13	台湾	1,534	1.1
14	カナダ	1,152	0.9
15	オーストラリア	764	0.6
16	スウェーデン	709	0.5
17	韓国	694	0.5
	合計	133,888	100.0

注　：「国際収支ベース」は「IMF国際収支マニュアル」に準拠。ネットベース統計で、おおよそ「直接投資額＋現地法人の内部留保増減×持分比率－投資回収額」に該当
出所：財務省「国際収支状況」、日本銀行「外国為替相場」よりジェトロ作成。

表　韓国の国別対外直接投資残高
（2009年3月末、実行ベース、現地法人）

単位：100万ドル、%

	国名	金額	シェア
1	中国	26,918	22.5
2	米国	26,670	22.3
3	香港	7,700	6.4
4	ベトナム	4,967	4.2
5	オランダ	3,856	3.2
6	インドネシア	3,392	2.8
7	バミューダ諸島	3,102	2.6
8	シンガポール	2,560	2.1
9	英国	2,553	2.1
10	日本	2,405	2.0
	合計	119,418	100.0

注　：ちなみに、韓国銀行が2009年4月に発表した「2008年末地域別通貨別国際投資対照表分析」によると、2008年末における国際収支ベースによる対日直接投資残高は22億9,000万ドルで、対外直接投資残高全体（955億4,000万ドル）の2.4%を占める。韓国銀行発表は国別統計は日米中3カ国のみであるため（その他は地域別に集計）、国別ランキングは作成できない。
出所：韓国輸出入銀行

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

韓国の対日直接投資は非製造業が中心

○ 2006～2008年における日本の韓国からの直接投資は、ほとんど非製造業。
○ 残高で見ると、卸売・小売業、不動産・賃貸業が比較的多い。

表　日本の韓国からの直接投資（国際収支ベース）

単位：億円、％

	2006年	2007年	2008年
製造業（計）	−15	13	37
食料品	・	・	・
繊維	・	・	・
木材・パルプ	・	・	・
化学・医薬	x	x	・
石油	・	・	・
ゴム・皮革	・	・	・
ガラス・土石	・	・	・
鉄・非鉄・金属	x	x	x
一般機械器具	x	x	・
電機機械器具	x	x	0
輸送機械器具	・	・	x
精密機械器具	x	・	x
非製造業（計）	141	241	255
農・林業	・	・	・
漁・水産業	・	・	・
鉱業	・	・	・
建設業	・	・	x
運輸業	x	x	x
通信業	87	158	47
卸売・小売業	25	26	125
金融・保険業	x	x	27
不動産業	x	3	−9
サービス業	21	35	43
合計	126	254	293

注　:「－」は資金流出、「・」はデータ無し、「x」はデータ非公開を示す。国際収支ベースはp6参照。
出所：財務省

表　韓国の業種別対日直接投資残高
（2009年3月末現在、実行ベース、現地法人）

単位：社、100万ドル、％

	社数	金額	
			シェア
農業、林業、および漁業	3	0.2	0.0
鉱業	1	0.5	0.0
製造業	342	403.7	16.8
電気、ガス、蒸気、および水道事業	1	2.8	0.1
下水・廃棄物処理、原料再生、および環境復元業	2	0.1	0.0
建設業	9	7.4	0.3
卸売、および小売	456	616.0	25.6
運送業	43	23.1	1.0
宿泊、および飲食店業	78	36.9	1.5
出版、映像、放送通信、および情報サービス業	149	356.0	14.8
金融、および保険業	5	33.6	1.4
不動産業、および賃貸業	232	587.4	24.4
専門、科学、および技術サービス業	45	35.9	1.5
事業施設管理、および事業支援サービス業	34	13.2	0.5
公共行政、国防、および社会保障行政	1	0.1	0.0
教育サービス業	6	1.2	0.1
保険業、および社会福祉サービス業	3	1.6	0.1
芸術、スポーツ、および余暇関連サービス業	77	272.7	11.3
協会及び団体、修理、およびその他個人サービス業	22	12.6	0.5
世帯内雇用活動、および他に分類できない自家消費生産活動	1	0.0	0.0
合計	1,510	2,405.1	100.0

出所：韓国輸出入銀行

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

韓国の対日直接投資は販売拠点確保・技術確保が目的

○ 韓国の対日直接投資のうち比較的大型の事例を見ると、進出目的として、①日本市場における販売拠点確保、②日本企業の技術確保、が挙げられる。①は、特にゲームを始めとしたIT業界が顕著(Gameon、Nexon Japan、NHNJapanなど)。

○ 最近の投資事例としては、サムスン物産やポスコなど。

表 主要在日韓国系企業(投資残高順)

単位:100万ドル

順位	法人名	投資金額
1	TOSHIBA SAMSUNG STORAGE TECHNOLOGY	129.7
2	GAMEON CO., LTD.	89.0
3	YUGEN KAISHA S.I.A. MARVELOUS 3	84.7
4	NEXON JAPAN CO., LTD.	73.6
5	SAMSUNG JAPAN CO.,LTD.	62.9
6	NHN JAPAN	62.2
7	UNION OPTICAL CO.,LTD.	48.1
8	PILOT CORPORATION	44.2
9	CYKAN HOLDINGS CO., LTD.	43.3
10	DWJ CORP.	36.5
11	HYUNDAI MOTOR JAPAN CO., LTD.	36.4
12	SAMSUNG YOKOHAMA RESEARCH INSTITUTE	36.2
13	MOBILE BROADCASTING CORPORATION	34.2
14	FRONTEC INCORPORATED	32.3
15	HYNIX SEMICONDUCTOR JAPAN INC.	26.4

注 :2007年末時点
出所:韓国輸出入銀行

表 最近の韓国企業の対日進出例

サムスン物産
・2008年1月、明道メタルの発行済み株式100%取得を発表。日本からのステンレス精密材の安定供給が狙い。

ポスティール
・2007年7月、ポスコ100%子会社のポスティールは寿工業と合弁会社(アジア特殊製鋼)を設立。韓国向け鋳造用鋼塊製造工場を北九州に設立。

ポスコ
・2007年8月、日産トレーディングと合弁で、川崎に鋼板加工センターを建設すると発表。日産自動車など関東のユーザーへの供給拠点確保が目的。「川崎コイルセンター」は2008年9月に完工

出所:各社プレス発表、ジェトロ「通商弘報」などを基に作成

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

4. 日韓企業間アライアンス
アライアンスの目的は多様

○ ソニー・サムスン電子を始めとして、水平分業的なアライアンスが目立つ。

表　最近の日韓企業間のアライアンス事例

アライアンスの主要目的（日本企業側）	アライアンス企業名	アライアンスの概要
量産効果の享受	新日鉄－ポスコ	2000年8月、戦略的提携を締結。技術交流、共同研究開発、原料共同調達で協力。2005年8月、提携期間の5年間延長で合意。
量産効果の享受、韓国企業向け販売	JFEスチール－東国製鋼	1999年7月、出資、技術供与、原材料供給などの相互協力基本協定締結。2006年9月、出資比率引き上げ。
	JFEスチール－現代ハイスコ	2000年12月、出資、ホットコイル供給、製造技術供与を骨子とする包括提携契約を締結。韓国自動車産業向け自動車用鋼板販売が目的。
韓国企業向け販売	旭硝子－韓国電気硝子	2004年6月、液晶用アルカリガラス基盤製造・販売の合弁拠点（旭硝子ファインテクノ韓国：AFK）設立。
	みずほコーポレート銀行－新韓金融グループ	2006年9月、新韓金融持株会社への出資、同グループとの業務協力協定締結を発表。韓国企業とのビジネス拡大を目指す。
安定的調達先確保	ソニー－サムスン電子	2004年4月、第7世代TFT液晶ディスプレーパネル製造の合弁会社（S-LCD）を韓国に設立。2005年4月から量産開始。2007年8月に第8世代生産開始。2008年4月に第8世代の新たな液晶生産ライン施設について契約を締結、2009年6月に同ライン生産開始。
相互補完	三井住友銀行－国民銀行	2007年3月、業務提携契約を締結。2008年10月、業務提携契約の拡大、国民銀行の持ち株会社であるKBフィナンシャル・グループへの出資（発行済株式総数の2%まで）で合意。取引先の相互紹介や協調融資での連携強化を狙う。
	JR貨物－韓国鉄道公社	2006年9月、12フィートコンテナ輸送が可能な日韓間鉄道・海上輸送サービスで業務提携発表。
技術補完（クロスライセンス）	松下電器－LG電子	2005年4月、プラズマディスプレーパネル等で締結。
	東芝－LG電子	2006年2月、光ディスク製品で締結。

出所：各社ホームページなどからジェトロ作成

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

多くの日韓企業が中国などアジアに拠点を展開

○ 中国には2万社前後の日系・韓国系企業の拠点が展開中。他のアジア諸国にも多数の日系・韓国系企業が存在する。アジアにおける日韓企業間のビジネス関係の下地が整いつつある。

表　アジア主要国における日系・韓国系企業数

単位:社

所在国	日系企業				韓国系企業
	①現地国側統計			②東洋経済新報社	（注2参照）
	企業数	出所	時点	現地法人数（注1参照）	
韓国	353	ソウルジャパンクラブ	2009年5月	701	
日本					1,510
中国	23,035	中国対外経済統計年鑑2008年版	2007年末の登記社数	5,017	19,500
香港	約2,100	香港日本総領事館	ペーパーカンパニーも含む。ちなみに香港日本人商工会議所会員数は607社。	1,124	1,182
台湾	422	台北市日本商工会	2009年1月	896	209
タイ	1,292	バンコク日本人商工会議所	2008年会員企業数	1,609	540
マレーシア	1,435	ジェトロ・クアラルンプール・センター	2009年4月	753	482
シンガポール	719	シンガポール日本商工会議所	2009年4月会員企業数	994	364
インドネシア	1,024	ジェトロ・ジャカルタ・センター	2007年4月	661	1,151
フィリピン	550	フィリピン日本人商工会議所	2008年3月会員企業数	435	1,082
ベトナム	728	ハノイ日本商工会、ホーチミン日本商工会	2008年10月（ハノイ） 315社 2008年4月（ホーチミン） 413社	358	1,754
インド	581	在インド日本大使館	2007年10月	302	409

注1:東洋経済新報社「海外進出企業総覧（2009年度版）」に掲載されている現地法人数。原則的に2008年10月現在。
注2:2009年3月末現在の現地法人数。出所は韓国輸出入銀行。
出所:各種資料からジェトロ作成

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

第三国における日韓企業連携

○ 韓国企業の海外展開が活発化するにつれ、中国を始めとした第三国で日韓企業が連携してビジネスを行う事例が見られるようになってきた。

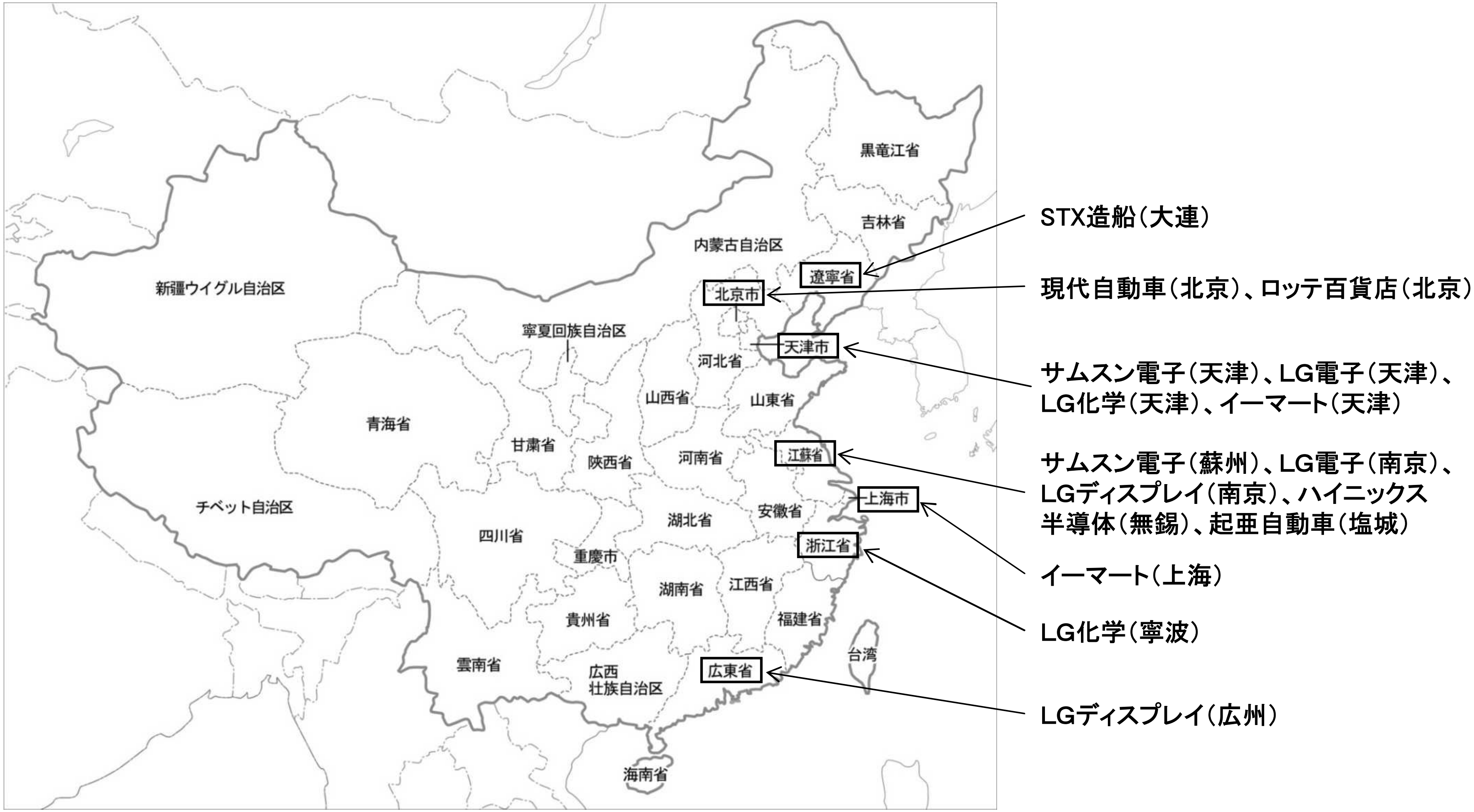
表　中国における日韓企業連携の事例

国名	アライアンス企業名	アライアンスの概要
中国	帝国ピストンリング（日本）、柳成企業（韓国）など	河北省にピストンリング製造・販売合弁企業を設立。北京現代自動車などへの販売拡大を狙う。
	シークス（日本）、イナテック（韓国）、NLK（韓国）など	江蘇省蘇州に液晶モジュール合弁会社を設立。顧客開拓、製造技術確保が狙い。
	NTN（日本）、韓国フランジ工業（韓国）など	自動車用ハーフシャフト生産の合弁企業を設立。現代・起亜グループの中国生産拠点向け販売が目的。
インド	三菱電機（日本）、三菱商事（日本）、現代ロテム（韓国）など	インド・バンガロール地下鉄向け車両供給事業を展開。
マダガスカル	住友商事（日本）、大韓鉱業振興公社（韓国）など	世界最大級ニッケル鉱山・精錬一貫プロジェクト。2007年8月建設開始。
ペルー	丸紅（日本）、SKエナジー（韓国）など	液化天然ガス（LNG）プロジェクトに参画。
メキシコ	三井物産（日本）、韓国ガス公社（韓国）、サムスン物産（韓国）	メキシコLNGターミナル運営事業へ参画。
アルジェリア	三菱重工業（日本）、大宇建設（韓国）	大規模肥料製造プラントを受注。

出所：各社プレスリリース、新聞発表、経済産業省資料より作成

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

中国における主要韓国企業の拠点展開



注　：製造企業は生産拠点、流通企業は店舗をそれぞれ表示。ただし、一部企業は主要拠点のみ記載。
出所：各社ホームページより作成

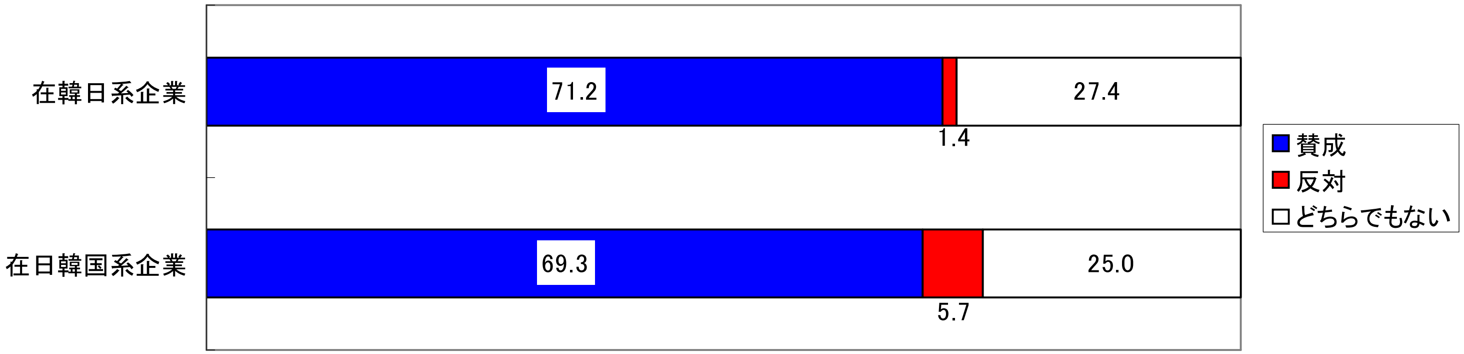
Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

5. 日韓EPAについて
日韓EPAに対する両国企業の見解

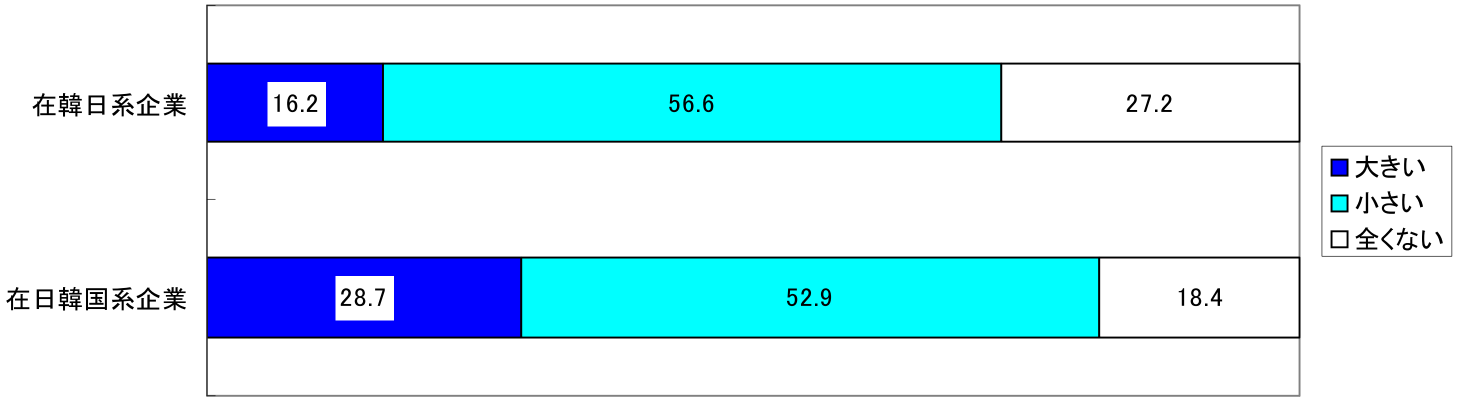
○ 日韓EPAに賛成の企業は双方とも7割前後、「影響が小さい」が双方とも過半数。

図　在韓日系企業・在日韓国系企業の日韓EPAに対する見解

＜賛否＞



＜影響度＞



注 ：有効回答数は在韓日系企業140社、在日韓国系企業151社
出所：大韓商工会議所・ジェトロ・ソウルジャパンクラブ「在韓日系企業と在日韓国系企業の比較調査」(2007年12月)

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

韓国の貿易収支とFTA

○ 韓国は、資源国を除くと、FTA対象国として唯一、日本との貿易赤字が巨額としている。

表　韓国の貿易収支とFTA

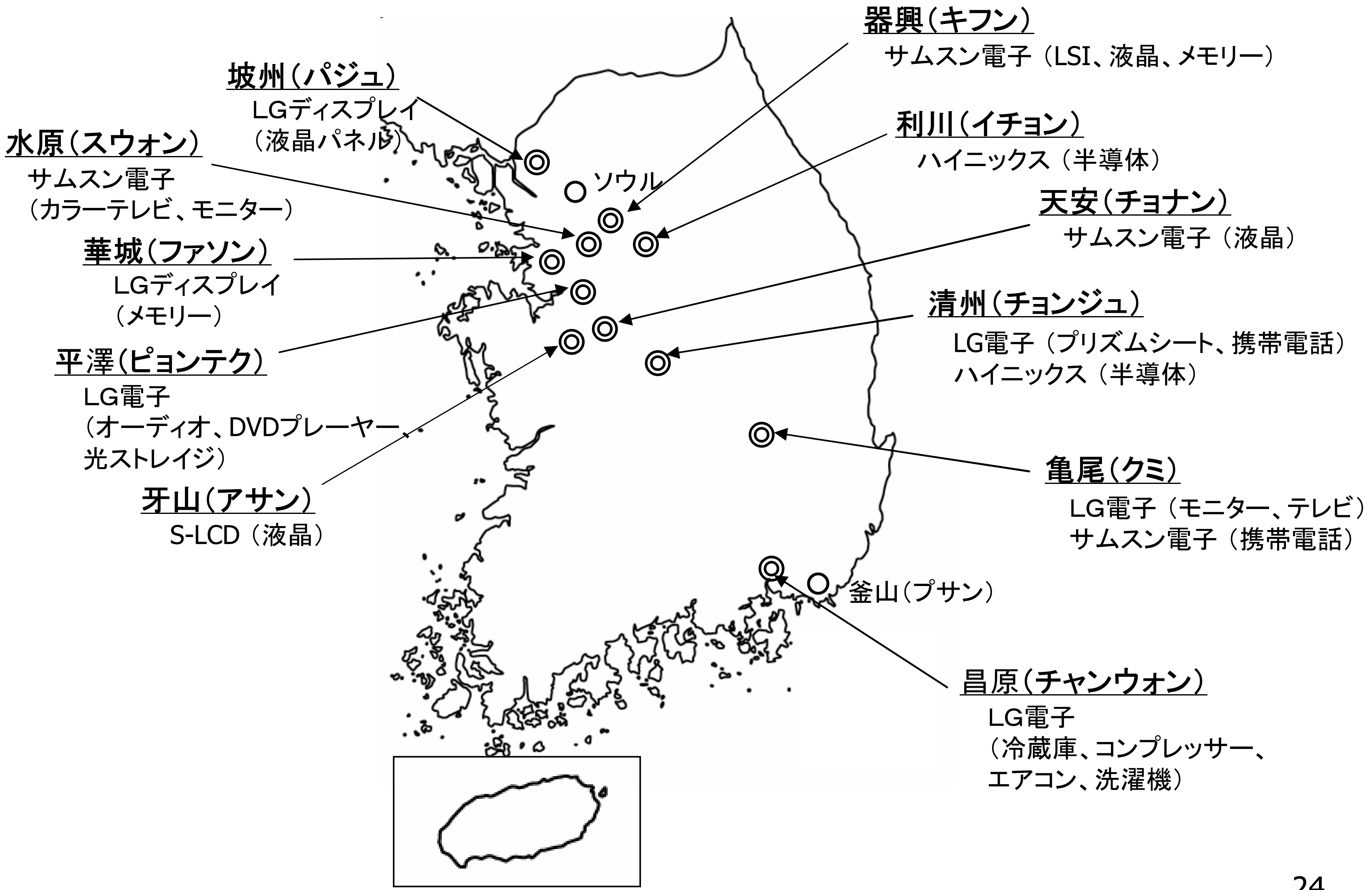
単位:100万ドル

韓国と当該国とのFTA	韓国のメリット	国名	韓国の貿易収支の推移						(参考) 日本と当該国とのEPA
			2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	
2004年4月発効	市場の確保	チリ	△ 541	△ 1, 226	△ 1, 128	△ 2, 247	△ 1, 069	△ 1, 096	2007年9月発効
2006年3月発効	FTAのハブである	シンガポール	546	1, 193	2, 089	3, 602	5, 090	7, 931	2002年11月発効、改正議定書2007年9月発効
2007年6月発効	消費財等の輸出	ASEAN	1, 795	1, 641	1, 368	2, 323	5, 639	8, 365	2008年12月発効
2007年4月妥結	巨大市場の確保	米国	9, 405	14, 066	10, 757	9, 530	8, 547	8, 012	
交渉中	市場の確保	カナダ	822	1, 194	842	529	252	△ 346	
交渉中	巨大市場の確保	インド	1, 620	1, 782	2, 486	1, 892	1, 976	2, 396	交渉中
交渉中	巨大市場の確保	EU	5,505	13,643	16,363	18,389	19,158	18,394	
交渉中	FTAのハブである	メキシコ	2, 121	2, 583	3, 329	5, 487	6, 469	8, 041	2005年4月発効
交渉中	市場･鉱物資源確保	オーストラリア	△ 2, 644	△ 4, 060	△ 6, 047	△ 6, 617	△ 8, 541	△ 12, 829	交渉中
交渉再開へ準備	市場の確保	日本	△ 19, 037	△ 24, 443	△ 24, 376	△ 25, 392	△ 29, 880	△ 32, 704	交渉再開へ準備
共同研究中	巨大市場の確保	中国	13, 201	20, 178	23, 267	20, 902	18, 957	14, 459	
		貿易収支全体	14, 990	29, 382	23, 180	16, 082	14, 643	△ 13, 267	

注1:韓国は、他にEFTA(2006年9月発効)、GCC(交渉中)、ペルー(交渉中)、ニュージーランド(交渉中)
注2:日本は、他にマレーシア(2006年7月発効)、タイ(2007年11月発効)、フィリピン(2008年12月発効)、ブルネイ(2008年7月発効)、インドネシア(2008年7月発効)、ベトナム(署名済み)、スイス(署名済み) 、GCC(交渉中)
出所:韓国貿易協会

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

6. 参考資料
エレクトロニクス産業の主要生産拠点



Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

自動車産業の主要生産拠点

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

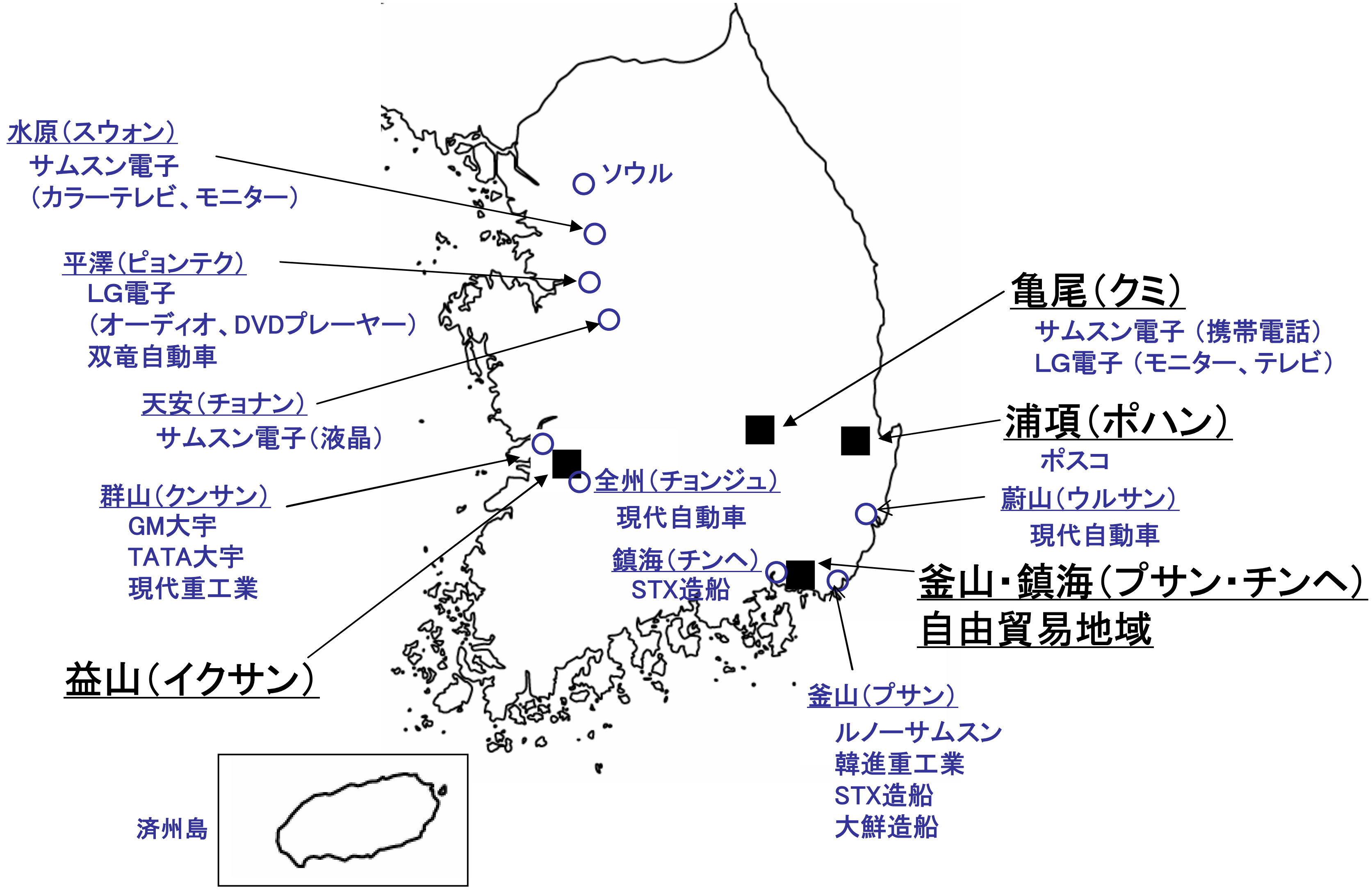
造船産業の主要生産拠点

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

鉄鋼産業の主要生産拠点

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

部品素材専用工業団地と主要企業の立地



Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

日韓の中小企業のポジション

○ 両国とも中小企業数が圧倒的に多いが、従業者数の割合は韓国の方が高い。

表　日韓の大企業・中小企業の企業数・従業者数比較

			大企業	中小企業	合計
企業数（社）	日本（2006年）		12,351	4,197,719	4,210,070
		構成比（%）	0.3	99.7	100.0
	韓国（2007年）		2,461	2,974,185	2,976,646
		構成比（%）	0.1	99.9	100.0
従業者数（1,000人）	日本（2006年）		12,291	27,836	40,127
		構成比（%）	30.6	69.4	100.0
	韓国（2007年）		1,464	11,149	12,613
		構成比（%）	11.6	88.4	100.0

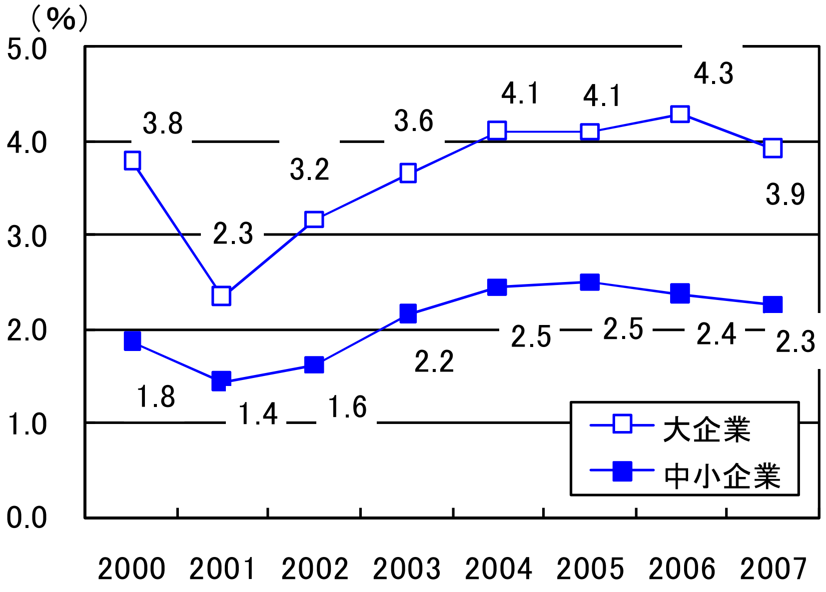
注　：日本は企業数は民営。従業員数は民営、常用雇用数・従業者数ベース
出所：日本は総務省「事業所・企業統計調査」を基に中小企業庁が再編加工（「中小企業白書2009年度版」）
　　韓国は統計庁「全国事業体基礎統計調査」を基に中小企業庁が再編加工

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

日韓の大企業・中小企業別収益性比較

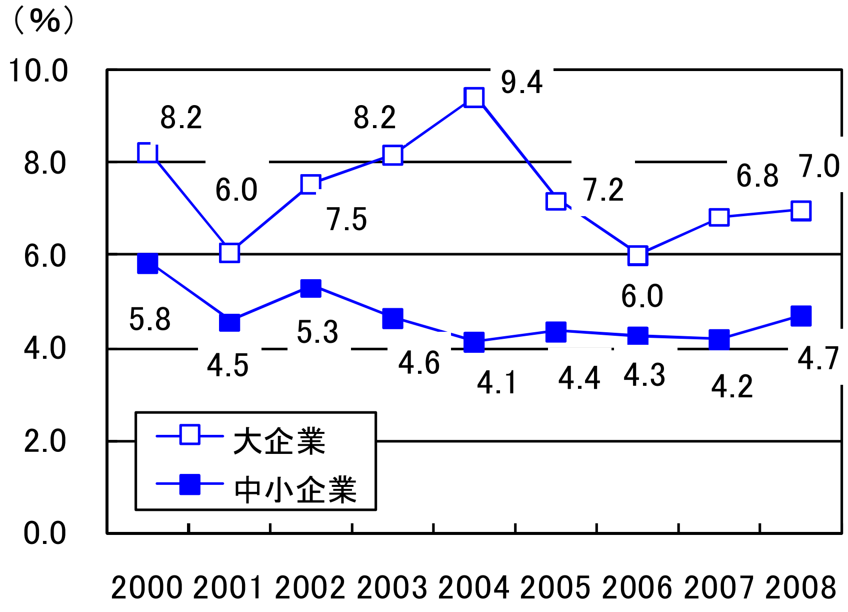
○ 両国とも大企業の収益率が中小企業の収益率を上回っている。
○ 日本の中小企業の収益率は大企業とパラレルに推移している。半面、韓国の中小企業の収益率は、大企業の収益率が上向いている期間でも必ずしも上昇していない。

図　日本の大企業・中小企業別売上高営業利益率
（製造業、中央値）



出所：中小企業庁「中小企業白書（各年度）」から作成

図　韓国の大企業・中小企業別売上高営業利益率
（製造業、平均）



出所：韓国銀行「企業経営分析（各年）」

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

日本の対韓技術貿易

- ○ 日本の韓国向け技術輸出は増加傾向にある。韓国からの技術輸入は水準は低いものの、増加してきた。ただし、2006年は減少。
- ○ 日本の対韓技術貿易は黒字基調が続く。

表　日本の対韓国・世界技術交流の対価受払額

	年度	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
技術輸出額	韓国（億円）	465	646	399	350	370	359	450	476	612
	世界（億円）	3,394	5,621	10,579	12,468	13,868	15,122	17,694	20,283	23,782
	韓国/世界シェア（%）	13.7	11.5	3.8	2.8	2.7	2.4	2.5	2.3	2.6
技術輸入額	韓国（億円）	1	3	11	4	14	21	26	37	13
	世界（億円）	3,719	3,917	4,433	5,484	5,417	5,638	5,676	7,037	7,054
	韓国/世界シェア（%）	0.0	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	0.5	0.5	0.2
収支	韓国（億円）	464	643	388	346	356	338	424	439	599
	世界（億円）	△ 325	1,704	6,146	6,984	8,451	9,484	12,018	13,246	16,728

出所：総務省統計局統計調査部経済統計課「科学技術研究調査報告」

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

韓国の対日技術貿易

- ○ 韓国の日本からの技術導入は増加している。ただし、技術導入全体に占めるシェアは低下傾向。
- ○ 韓国の日本への技術輸出は依然として限定的な水準で推移。
- ○ その結果、韓国の対日技術貿易収支は赤字が続いている。

表　韓国の対日・対世界技術貿易の推移

	年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
技術導入額	日本(100万ドル)	392	403	468	478	584	515	602
	世界(100万ドル)	2,643	2,721	3,236	4,147	4,525	4,838	5,103
	日本/世界シェア(%)	14.8	14.8	14.5	11.5	12.9	10.6	11.8
技術輸出額	日本(100万ドル)	32	33	52	67	63	58	59
	世界(100万ドル)	619	638	816	1,416	1,625	1,897	2,178
	日本/世界シェア(%)	5.2	5.2	6.4	4.8	3.9	3.1	2.7
収支	日本(100万ドル)	△ 360	△ 370	△ 416	△ 411	△ 521	△ 457	△ 543
	世界(100万ドル)	△ 2,024	△ 2,083	△ 2,420	△ 2,731	△ 2,900	△ 2,941	△ 2,925

出所：韓国産業技術振興協会、科学技術部

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.

世界主要港のコンテナ取扱量

○ 釜山港のコンテナ取扱量は世界第5位となっている。
○ 高度経済成長を背景に、中国の主要港のコンテナ取扱量が大きく増加している。

表　世界主要港のコンテナ取扱量

（単位：万TEU、％）

港湾名	2006年		2007年		2008年		
	順位	取扱量	順位	取扱量	順位	取扱量	伸び率
シンガポール	1	2,479	1	2,793	1	2,992	7.1
上　海	3	2,171	2	2,615	2	2,798	7.0
香　港	2	2,354	3	2,400	3	2,425	1.0
深　圳	4	1,847	4	2,110	4	2,141	1.5
釜　山	5	1,203	5	1,327	5	1,343	1.2
ドバイ	8	892	7	1,065	6	1,183	11.0
寧　波	13	707	11	936	7	1,123	19.9
広　州	15	660	12	920	8	1,100	19.6
ロッテルダム	7	966	6	1,079	9	1,080	0.1
青　島	11	770	10	946	10	1,032	9.1
---	---	---	---	---	---	---	---
天　津	17	595	17	710	14	850	19.7
横　浜	28	320	28	343	28	349	1.8
東　京	23	397	24	412	N.A.	308	N.A.

注　：2008年の東京は1～10月の合計
出所：Containerisation International

Copyright (C) 2009 JETRO. All rights reserved.